

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年4月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中西 浩一
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354－4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 中村 直樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354－4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 中村 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	3,583,980	3,681,481	7,130,780
経常利益 (千円)	437,139	409,571	908,850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	285,401	267,490	569,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,208	267,490	569,168
純資産額 (千円)	6,179,696	6,560,804	6,463,657
総資産額 (千円)	7,710,016	8,109,069	7,840,101
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	58.58	54.96	116.88
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.2	80.9	82.4
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	426,272	243,339	803,737
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	△98,399	△133,807	△41,586
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	△234,041	△189,755	△282,973
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,079,567	1,384,688	1,464,912

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.01	1.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策等から緩やかな回復基調を続けておりますが、相次いだ自然災害による国内経済への影響や米中貿易摩擦の激化による海外経済及び金融市場への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

紳士服市場におきましては、スーツ着用人口が減少していることに加えて、ワークスタイルの多様化が一層進んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

まず、2017年10月に東京本部を新設し、営業・商品本部を京都の本社から東京本部事務所に移管して、東京地区における出店拡大とIT部門及びデジタルマーケティング機能の強化、仕入先やPR広告会社などの取引先との関係強化に取り組んできました。そして、2019年1月11日に「オンリープレミオ東京」を東京・有楽町に出店いたしました。同店は約300坪の面積を有しており、ワンフロア・単独店舗としては都内最大級のスーツ専門店として、2,000着を超えるスーツと、1,000種類を超えるオーダースーツ生地を展開しております。

次に、商品面につきましては、2017年6月から発売を開始したミニマルオーダースーツの販売が堅調に推移いたしました。ミニマルオーダースーツは、「価格を超えた、価値あるスーツ」をテーマに、オーダースーツに特有のモデル仕様や細かいオプション選定の必要がなく、生産・流通に係る無駄・ロスを省いたミニマル(最小限)なオーダースーツです。納期を2ヶ月とする早期受注システムを採用したことで計画的な生産が可能となり、独自の生産方式を導入することで、2着で税抜38,000円(1着の場合は税抜28,000円)からというリーズナブルな価格で、お客様の体に合った高品質な生地のスーツを約2ヶ月でお届けしております。

さらに、ミニマルオーダースーツの販売方法は、これまで難しいと言われてきたオーダースーツのインターネット販売の革新を目指しております。採寸に不安感をお持ちのお客様でも、ご自宅等で当社の特製採寸メジャーを用いて簡単に自己採寸することができ、ご都合の良い時間にインターネットでどこからでも注文していただくことを可能にしております。ミニマルオーダースーツは2017年6月の発売開始からインターネットと店舗において販売数合計で約5万着のご注文をいただいております。今後はテーラーメイドスーツにつきましてもインターネットを用いた販売の拡大を図るためにECサイトのリニューアルを進めております。

販売店舗につきましては、「オンリー(オンリープレミオ、オンリー京都テーラー、オンリーウィメンを含む)」は2店舗の出店、2店舗を閉店して41店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ(オンリーアウトレットを含む)」は1店舗の出店で20店舗となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数合計は61店舗となりました(前期末比1店舗増、前年同期末比1店舗減)。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はテーラーメイドスーツ及びミニマルオーダースーツの販売が堅調に推移して36億81百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、オンリープレミオ東京等の新店告知費用やミニマルオーダースーツのWEB広告実施による販売促進費等が増加したことから19億56百万円(同0.7%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億44百万円(同0.1%増)となりましたが、経常利益は営業外収益の受取賃貸料が96百万円に減少したことなどにより4億9百万円(同6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億67百万円(同6.3%減)となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、81億9百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ86百万円増加して33億28百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金は80百万円減少しましたが、売掛金が73百万円、商品及び製品が86百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、主に新店の内装什器等の取得により建物及び構築物が1億30百万円、工具、器具及び備品が29百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し、47億80百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し、15億48百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、9億69百万円となりました。主な変動要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が49百万円、1年内返済予定の長期借入金が返済により16百万円それぞれ減少した一方で、テラーメイドスーツ等の未出荷による前受金の増加等により流動負債のその他が1億47百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、賃貸物件に係る預り保証金の増加により固定負債のその他が55百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、5億78百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、65億60百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を2億67百万円計上した一方で、前期の期末配当1億70百万円を実施したことにより、利益剰余金が97百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比して80百万円減少（前期末比5.5%減）し、13億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億43百万円（前年同期比42.9%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億6百万円及び減価償却費1億37百万円を計上し、前受金が1億63百万円増加しましたが、売上債権が73百万円、たな卸資産が1億13百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額で1億82百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億33百万円（前年同期より35百万円の増加）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入96百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出が2億32百万円及び差入保証金の差入による支出46百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億89百万円（前年同期比18.9%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出19百万円、配当金の支払額1億69百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） (2019年2月28日)	提出日現在発行数（株） (2019年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2018年12月1日～ 2019年2月28日	—	5,972,000	—	1,079,850	—	1,186,500

(5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中西 浩一	京都市東山区	1,591,300	32.70
株式会社はるやまホールディングス	岡山市北区表町1-2-3	296,100	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	271,100	5.57
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	182,300	3.75
中西 元美	京都市東山区	140,000	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	135,800	2.79
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入 函谷鋒町91	104,700	2.15
石村 藤夫	東京都武蔵野市	104,000	2.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	79,600	1.64
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	71,300	1.46
計	—	2,976,200	61.15

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は270,600株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分が6,900株、投資信託設定分が216,000株及びその他信託分が47,700株となっております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は135,800株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分が4,000株、投資信託設定分が105,500株及びその他信託分が26,300株となっております。
3. 上記の他、自己株式が1,105,082株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,105,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,865,700	48,657	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	5,972,000	—	—
総株主の議決権	—	48,657	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社 オンリー	京都市下京区松原通烏丸 西入ル玉津島町303番地	1,105,000	—	1,105,000	18.50
計	—	1,105,000	—	1,105,000	18.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,912	1,384,688
売掛金	269,608	343,089
商品及び製品	1,093,971	1,180,801
仕掛品	4,855	5,302
原材料及び貯蔵品	269,501	295,546
その他	138,954	119,157
流動資産合計	3,241,803	3,328,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,371,314	1,571,516
減価償却累計額	△686,723	△756,028
建物及び構築物（純額）	684,591	815,487
工具、器具及び備品	674,179	738,460
減価償却累計額	△556,536	△591,617
工具、器具及び備品（純額）	117,642	146,842
土地	266,724	266,724
その他	25,139	25,139
減価償却累計額	△14,880	△16,056
その他（純額）	10,258	9,082
有形固定資産合計	1,079,217	1,238,137
無形固定資産	55,860	45,714
投資その他の資産		
繰延税金資産	185,695	182,693
差入保証金	858,376	904,376
投資不動産	2,530,595	2,530,595
減価償却累計額	△131,452	△149,641
投資不動産（純額）	2,399,142	2,380,953
その他	30,005	38,606
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	3,463,219	3,496,630
固定資産合計	4,598,297	4,780,482
資産合計	7,840,101	8,109,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,597	95,508
1年内返済予定の長期借入金	39,996	23,351
未払法人税等	196,250	147,102
ポイント引当金	77,120	66,707
資産除去債務	9,867	6,672
その他	483,166	630,263
流動負債合計	882,998	969,604
固定負債		
長期借入金	3,353	—
長期末払金	137,913	137,913
退職給付に係る負債	85,445	86,256
資産除去債務	176,133	208,096
その他	90,600	146,392
固定負債合計	493,445	578,659
負債合計	1,376,444	1,548,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,212,204	1,212,204
利益剰余金	4,563,652	4,660,800
自己株式	△392,049	△392,049
株主資本合計	6,463,657	6,560,804
純資産合計	6,463,657	6,560,804
負債純資産合計	7,840,101	8,109,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	3,583,980	3,681,481
売上原価	1,297,645	1,380,487
売上総利益	2,286,335	2,300,994
販売費及び一般管理費	※ 1,942,501	※ 1,956,831
営業利益	343,833	344,163
営業外収益		
受取利息	2	1
協賛金収入	2,593	—
受取賃貸料	118,440	96,600
その他	1,408	1,310
営業外収益合計	122,444	97,912
営業外費用		
支払利息	806	92
賃貸収入原価	28,190	32,388
その他	140	23
営業外費用合計	29,137	32,503
経常利益	437,139	409,571
特別損失		
固定資産除却損	—	3,000
減損損失	—	179
特別損失合計	—	3,179
税金等調整前四半期純利益	437,139	406,392
法人税、住民税及び事業税	137,108	135,900
法人税等調整額	14,629	3,001
法人税等合計	151,738	138,901
四半期純利益	285,401	267,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,401	267,490

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	285,401	267,490
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△193	—
その他の包括利益合計	△193	—
四半期包括利益	285,208	267,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,208	267,490
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,139	406,392
減価償却費	153,308	137,038
減損損失	—	179
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△116	△10,413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,372	811
受取利息及び受取配当金	△2	△1
受取賃貸料	△118,440	△96,600
支払利息	806	92
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	—	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,423	△73,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,886	△113,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,223	18,911
未払金の増減額 (△は減少)	4,592	35,236
前受金の増減額 (△は減少)	121,264	163,488
その他	28,125	△45,376
小計	528,963	425,954
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△831	△92
法人税等の支払額	△101,861	△182,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,272	243,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145,555	△232,777
長期前払費用の取得による支出	—	△185
差入保証金の差入による支出	△48,520	△46,000
差入保証金の回収による収入	73	13,812
投資不動産の賃貸による収入	118,440	96,600
その他	△22,837	34,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,399	△133,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△131,994	△19,998
配当金の支払額	△102,047	△169,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,041	△189,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,831	△80,223
現金及び現金同等物の期首残高	985,735	1,464,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,079,567	※ 1,384,688

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	40,674千円	42,324千円
給与・賞与	511,099	505,486
退職給付費用	8,717	9,313
地代家賃	634,308	637,793
リース料	2,311	2,284
減価償却費	133,011	117,266

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	1,079,567千円	1,384,688千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,079,567	1,384,688

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年9月1日 至2018年2月28日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	102,501千円	21円	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日 至2019年2月28日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	170,342千円	35円	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益	58円58銭	54円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	285,401	267,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	285,401	267,490
普通株式の期中平均株式数(株)	4,872,276	4,866,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月5日

株式会社オンリー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲	伸之	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木戸脇	美紀	印
--------------------	-------	-----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。